

丈人力のスヌメ ～未踏の「人生九〇年」を踏破する～

筆名 堀 亜起良 東洋哲学者

元『知恵蔵』編集長 堀内正範 著

目次

その一 「引退余生」でいいか 「現役長生」がいいか

- 一 「人生六五年」から「人生九〇年」へ 3
- 二 「丈人力」を活かす成熟・円熟期 11
- 三 長寿を愛しむ三つの流儀 19

その二 「マイホームパパとママ」の憂鬱

- 一 「しあわせ家族」は外にある 31
- 二 マドギワに居場所をすえる 39
- 三 宙に浮いたままの「暮らしの知恵」 47

その三 生活感性を満たす国産・地産品

- 一 「MADE IN JAPAN」はどこへ行った 56
- 二 途上国産の日用品に囲まれて 67
- 三 アベノミクス+エイジノミクス 75

その四 「地域の四季」を探し求めて和風回帰

一	和風回帰のキイは「季節感」の共有	88
二	春秋のまわり舞台で衣食住を演出	99
三	中心街は「三代四季の情報源」	117
その五 高齢期二五年の居場所づくり		
一	「エイジング・イン・プレイス」での日々	127
二	高齢社会活動の先行的事例	139
三	「新・地域ブランド品」で全国制覇へ	150
四	わがまちの「生活支援コーディネーター」	158
五	仲間+たまり場+まちづくり	167
その六 「人生の達人」としての八面玲瓏		
一	まあ、いいか、でいいのか	176
二	ひとりの住民・市民として	190
三	ひとりの国民として	199
四	ちよつとばかり国際人	210
五	不戦不争の灯かりを伝えて	219
おわりに		
	そして「寿終正寝」(天寿)を全うする	222

その五 高齢期二五年の居場所づくり

一 「エイジング・イン・プレイス」での日々

夜空に舞うホタルの光は

* なつかしいものを想い出させる

夜空に舞うホタルの光は、過去に出会って見失ってしまった何かなつかしいものを想い起こさせる力を持っている。神戸総領事（ポルトガル）を辞したのち、徳島に住んだモラエスは、闇に弧を画いて飛ぶホタルの光に、先立ってしまったふたりの女性を実感した。

「おヨネだろうか、コハルだろうか」

モラエスは暗闇の中にその光跡を追う。

ホタルの飛翔は今はその姿が見えなくとも、どこかで生きつづけている何かへのリード・ライトなのだろう。

「ふるさと」を蘇らせるものは何かを探っていた人たちによって、ホタルは「♪水は清きふるさと」のシンボルとして全国各地で蘇った。「ほたるサミット」も開かれている。

ホタルは高齢期をおだやかに暮らす居場所を探るこの章のリード・ライトでもある。

春になると、きまって蠢動（字づらも音もいい）していた小さな生きものたち。そのうちの何かの姿を見せなくなる。目の前で次々に失せていくのだが、季節に鈍感になった現代人は、そんな小さな「自然環境」の変化に気づこうとしない。自分の生と関わりがないと思っっている。しかし、おおいに関わりがあるとする人びとがいる。その人びとが抛るデータが「環境省レッドリスト」である。

平成二五年版によれば、日本で絶滅の恐れのあるものは一〇分類群三五九七種。そのなかに、なんとニホンウナギまで含まれた。

ウナギが絶滅？ かば焼きと肝吸いがなくなる？

ここまでできてやっどツキリ。

朱鷺・トキ *nipponia nippon* の絶滅（二〇〇三年、キングが最後）が騒がれたときには中国のトキによる佐渡での再生があり、その努力と成功は物語の世界であったが、ウナギとなるとわかには生活実感がわく。なんとかして自然ウナギの生育環境を保たなければと、食べながら店のおやじさんと話す。話は「自然環境」の回復にまで及ぶ。

ひとくちに「環境の回復」といっても意味がひろい。

三つの側面がある。

ヒト中心の利用が行きすぎて自然の再生力に乱れや崩れを生じさせた反省から「自然環境」の回復がいわれる。もうひとつ、生産を優先して消費現場を壊した反省から「生活環境」の回

復がいわゆる。循環型社会のための3R（リデュース、リユース、リサイクル）がこれ。そしてもうひとつの側面に「歴史・伝統環境」の再興がある。

「ふるさと再生」はいわれて久しい。

このラインの目立った活動としては、前世紀の末に近く、「ふるさと創生一億円事業」（竹下登内閣）として、全国の市町村が知恵をしばって試みた事業があった。いまでも記念のメモメントが各地に残っているが、活動として継続している創生事業となるとどうか。あれだけ話題になりそれぞれ努力したのだから、多くはないが少なくはないはず。

いままた「地方創生」がいわゆる。

二〇一四年九月に安倍（晋三）内閣は、石破（茂）地方創生相を起用して、「ひと、まち、しごと創生本部」を発足させた。「人口急減・超高齢化」という大きな課題に対して、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生しようと呼びかけている。そのための三つの視点は、①若い世代の就労・結婚・子育てでの希望の実現、②「東京一極集中」の歯止め、③地域の特性に即した地域課題の解決だという。

まことに残念なことだが、担当大臣の石破氏の頭のなかに高齢者が参加する姿が見えていない。だから「石破天驚」（李賀の詩など）といった意外の成果を生じることもない。

三つの視点のうち実行者として若い世代だけを取り上げている。担当大臣として決定的な欠落は、高齢期に社会参加してすごしながら若い人の支え手となる高齢者の存在と役割を理解し

ていないこと。地域の課題の解決のための「知識・技術・資産」の「三本の矢」を保持している高齢者が、地域に多くいることに思い至らない構想力の欠如にある。地域特性を知っているのは高齢者のみなさんのだから、若者と同時に出勤を要請すべきときなのであるが。

高齢期二五年をそこですごす居場所づくりや「ふるさと生活圏」の再興への意欲をもつ高齢者と、それを継承し新たに創生に加わる熱意をもつ若い人びとの両翼の働きがないと、地方はうまく飛び立てないのではないか。

「現風景」に「ふるさと原風景」を重ねる

*Uターンする人びとの願い

終戦から七〇年が過ぎて、戦後生まれの人びとが「七十古希」に達する。

七〇歳をどこで迎えているか。その後をどうすごすのか。

高度成長期に「ふるさと」を離れた人びと。都会に夢と人生を求めて出て、そのまま職に就いたり、大学で学んでから就職をし、都会暮らしをし、結婚をし、次世代を育ててきて、定年を迎えた人びと。

その中には定年後もそのまま都市郊外の団地に住んで、子どもを送り出して、高齢化する生活圏に夫婦で居つづけて、最後はひとり住まいになって、「都市浮遊型の人生」で終わる人も多

くいる。もうこの世では十分に働いたから、あとは勝手にさせてくれという「引退余生」型の人生を選択した人びと。ここでは日本の繁栄に貢献した功労者の晩年が穏やかであることを祈って別の場にゆずりたい。

ここでは「ふるさと」へ帰帰して高齢期から終末期までを過ごす「エイジング・イン・プレイス」での成果を期待する人びとの高齢期人生について見てみたい。

しごとを終えて、あるいは終える前から、晩年を「ふるさと」にもどってすごそうと考えている人びとを「Uターン」型（族）、あるいはそういう「ふるさと帰巢」指向の人生を思う人びとを「J・Iターン」型（族）と呼んでいる。どちらの人にも「ふるさとの原風景」があつて、ときに静かに「ふるさと」（大正三年・一九一四年、一〇〇年前に作られた）を歌えば、うさぎやよぶな、なつかしい山や川は変わることなく眼の裏に浮かぶ。

「♪いかにいます父母・・」となると、父母はすでなく記憶の中の存在になっている人も多いだろうが、あるいは大正生まれの母上がひとりご健在であるかもしれない。

「ふるさとの現風景」は、とくにこの二〇年ほどのあいだに、地元の人が求めていたものともずいぶん違う姿になっている。

この間に「ふるさと」が失ってしまったもの多いことに気づく。

失ったものといえば——安心して歩ける小路と生垣。緑ゆたかな里山や鎮守の森。ヒバリやカエルの声。赤とんぼ。わら屋根の篤農家。商店街の活気。そして野外で遊ぶ子どもたちの歓

声や腰の曲がったお年寄りの笑顔・もちろんまだまだあるが。

得たものといえば——舗装された真っ直ぐな道路。メカニックな騒音。コンビニ、スーパー、駐車場。ウサギ小屋どころかハチの巣集合住宅、コンクリート造りの新庁舎。マイカーとプレハブづくりのマイホーム、付き合いのない隣人・もちろんまだまだあるが。

三〇年の不在の間の変容。丘の上から指図して地方を疲弊させたのは政治家で、次の構想もなしに失政を指摘したのも政治家である。二〇四〇年までに八九六自治体がなくなるというシヨッキングな可能性を指摘したのは、「日本創成会議」（座長・増田寛也元岩手県知事）である。「人口減少」がその主因だが、名指しで自治体がなくなるといわれた地域では戸惑いが隠せない。創成や創生より「創政」こそが真つ先の課題ではないか。

「人口減少」だけで地域の未来は測れない。暗い未来も意味しない。大都市の人生が浮遊して終わるのに対して、全国各地で高齢者が参加して、泉が湧き出るように形成される新しい生活空間は、「高齢期人生」の活動の舞台「エイジング・イン・プレイス」なのである。それは国や自治体からの要請で始まるものではない、個々人がみずからの人生のために始めるものである。ふるさとに「ニシキ」を飾って帰って、しゃれた家を建てて暮らす人もいるだろうが、戻って地元に残っていた仲間とともに「ふるさと再生」事業に加わる人もいる。こういう気構えを持ってUターンする人の発想に可能性を見出す。

まだ現役のCさんがそうだ。Cさん夫妻は戻って農業をやることを決めている。

「帰りなんいざ」の思いがある。

篤農家には耐えがたかった休耕田の時代も終わる。

「T P P」（環太平洋パートナーシップ協定）では、太平洋リングの海洋大国である日本に参加各国が新たな構想を求めている。

「ニシキ族」より「キキョウ族」がほしい

＊子や孫も暮らせる「ふるさと創生住宅」

いま、ふるさとに「ニシキ」を飾って帰って、違和感のある家建てて、地域と融け合わない暮らしをするような人（＊地閉症）は期待されていない。「ふるさと生活圏」をともにつくる気構えで「キキョウ（帰郷）」する人が求められている時節なのだから。

五〇代初めのCさん夫妻は小・中学時代がいっしょの同郷である。ふるさとに終の棲家をつくるなら、高齢者専用ではなく、都会暮らしをしている子や孫が遊びに来ててもすごせるような、あるいは孫を呼び寄せて育てられるような二世帯用住宅にするつもり。

そして将来は子や孫が、かつて父母が「エイジング・イン・プレイス」として暮らした地に、「父母のふるさと」として戻って暮らせるような。

国土交通省住宅局（安心居住推進課）と厚労省が共管事業として都市内ですすめる「都市型

高齢者住宅」への税制上の優遇は、むしろ「地域型高齢者住宅（ふるさと創生住宅）」でこそ活かしてほしいところである。「地域型高齢者住宅（ふるさと創生住宅）」は、とくに五〇歳代後半の高齢準備期・助走期のみなさん、Cさんのような人生選択をするUターン型の人びとへの支援として「地方創生」の核になる。

一方で「地域医療・介護推進法」が二〇一四年六月に成立した。

その内容が二〇一五年四月から実施に移されている。三年の間に、介護支援のほかに、子育て、認知症対策、障害者、生活保護、ニート対策などの実務が自治体に移されることになる。

政府一体というのなら、二〇一五年から地方自治体と地域高齢者の協働の場がさまざまに作動しようとしていることと「地域創生」事業の連携をとるべきではないか。政策が二本立てのタテ割りで地域の現場においてくる。その実情を当事者となる自治体も高齢者もよく理解していない。

見えているものはふたつだが、「まちづくり」の活動主体が、「国から地方へ」と移譲されていると理解したほうがいい。活動の中心が全国均衡のためではなく地域特性を活かすことに移っている。活動主体が「国ではなく住民と地方自治体にある」として国が認めざるをえない世論の動向があるからだ。

市町村合併のあと、どれほどの地域がどれほど元気であるかを知るためにおこなわれた調査がある。「地域再生に関する特別世論調査」（内閣府・二〇〇五年六月）がそれで、少し間をお

いたデータだが、その後の状況はむしろ進展しているプロセスにある。

合併協議は、ご記憶のように、「生活圏の広域化」や「少子高齢化」などを課題としたが、ひと段落したところで、どれほどの地域がどれほど元気であるかを内閣府が調べたところ、自分が住む地域に「元気がない」と感じる人（四四％）が、「元気がある」と感じる人（三八％）を上回っていた。「元気がない」と答えた人は、その理由として「子供や若者の減少」（五九％）、「中心街のにぎわいの薄れ」（五一％）、「地域産業の衰退」（三九％）などをあげている。このあたりはいまのみなさんの実感とそう遠くないだろう。

そして問題はここにある。

活動の中心となるのが国（一八％）ではなく、住民（四八％）と地方自治体（三八％）であることがはっきりしたこと。国の一八％というのは、もはや活動の中心が「国ではなく住民のみなさんと地方自治体です」と国がいわざるをえないほど低率だったのである。これも地域で暮らすみなさんにはあまり知られていない。

増えつづける「支えられる高齢者」のための「地域包括支援センター」が充実すると同時に「支える側の高齢者」がその気で動かないでは充実などおぼつかない。

PPK（ピンピンコロリ）でないかぎり、高齢者はだれでも健常期のあと、介護期、医療期、入院期、終末期のプロセスを踏んで一生を終わる。ところが、これまでのように治療を病院の外で受け、重篤になったら入院し病院で死ぬるといった時代でなくなる。施設完結（病院）型

から地域（自宅）完結型に替わるからだ。

「支える側」にいうちに自主的な地域参加が要請される。実はこれらは「ふるさと回帰」をする人にとっては地域参加しやすい環境が整うことになる。それとともに「子ども・子育て」もまた両親と施設から、地域が助け合って次世代を育てようという政策転換を迎える。Uターンして「ふるさと」で暮らしながら、可愛い孫を預かっていなかで育てる。都市に残った若いふたりは、もう一人産むチャンスを得ることになる。

「子供や若者の減少」には「少子化」があり、「中心街のにぎわいの薄れ」には商品流通の変化がある。そして「地域産業の衰退」には大資本による系列化、グローバル化による生産拠点の海外移転といった事情がかかわっている。

そこで自治体は小ぶりでも特性を活かした地域産業を支援し、「子育て」を施策のNO・1にして、みんなで次世代が安心して育つ「しくみ」をこしらえる。子どもたちが集まってくるまち。孫たちを呼び寄せるまち。こんなまちなら人口は増えるだろう。

同じ「ふるさと」の同じ場所で高齢者は子どもたちと暮らし、情報源になる街の中心をつくり、地域産業を起こす原動力になればいい。「エイジング・イン・プレイス」として窓口は開かれている。都会から地域へという「ふるさと生活圏」への人の動きが、新たな地域を創生する原動力になる。地域問題は人口減少ではない。高齢者の実人生にかかわる住民としての選択の問題なのである。なんといっても住民の四人にひとりなのである。

「均衡ある国土」の上に「特性ある地域」を

*横並びの均衡、横比べの特性

列車の座席でうとうとした後で、身を起こして、窓から外を見る。

「ん？ いま、どこさ走ってるん？」

流れ去っていく風景からでは、どこを走っているかの判別がつかない。

外国での話ならともかく、わが国の国内での話。利用した人ならだれもが経験していることのある新幹線なのである。次々に展開する田畑も家並みも、どこも同じような風景なのだ。

車窓からの風景の中に、「ここはR町 △△が特産」といった程度の看板くらいはあってもよさそうだが、地方特性（特産）がいつこうに立ち上がっていない。「地方の時代」といわれずいぶん経つというのに、とふつうにはそう思う。

しかし、これは見方の違いによるのであって、いずれの地も凸もさせず凹もさせずに、「富を等しく分かち合いながら、ともに豊かになる」という、先の大戦後にわが国の先人が選んで目標としてきた「日本的よき均等性」の成果なのである。

「豊かになれる者からなれ」とはせず、個人差や地域差をなくして、等しく成果を分かち合おうと務めてきた善意の人びとによる積年の成果なのだ。

その意味でなら、これまでも「地方の時代」だったといえる。

東京一極集中の風潮の中で、優れた人材を都市に提供しながら、地方に残った人びとは、「モノと場の平等な豊かさ」のために、たゆまず努力をしてきたのである。

みんなが等しく貧しかった時代、若者たちを大都市へ送り出し、地元に残って貧しさや不便さにも耐えながら辛苦した人びと。いまはその姿は遠く定かでないが、地元のために尽くした先人の努力を無視・軽視しては、現状の公平な豊かさに対する理解の公平さを欠くことになる。

合併前の旧市町村長室には歴代の首長の写真がかかっていた、だれもがいい顔をして並んでいた。それに励まされ力をもらって、現役の首長はしごとをしてきたにちがいない。

新幹線を利用しながらこう語るのは失礼になるが、

「善く行くものは轍迹なし」(『老子』から)

という先哲のことばに耳を傾けたい。すべての業績を周囲の人に振り分けて、みずからは轍の跡を残さず去っていった善意の人びとの姿を忘れ去るわけにはいかない。

等しく富を享受するために先人が選んで始まった「国土の均衡ある発展」という政策が、時を経て「横並びの安心感」による自立意識の欠如となり、推進力を失っている。ここでも成果主義といった個人の目先の競争誘因を取り込まねばならない転機を迎えようとしている。

地域の基盤があぶない。そこで、その危機感の表現として政府が掲げたのが、

「国土の均衡ある発展」から「地域の特性ある発展」へという「骨太の方針」だった。ここで

注意すべきことは、「くからくへ」というのは「くを転換して」ではなく、「くに多重化して」「くの上に重ねて」と理解すること。

「特性」ある発展だからといって、「均衡」を一八〇度転換するのではなく、これまで国がリードしてきた「横並びの均等化」によって得た現況に、さらに地元の発想で「特性の多重化」をおこなって、地域の活力を呼び起こそうということである。

基盤としての「均衡」の上に「特性」を重ねる。そう理解しなければ先人が善意で積み重ねてきた「みんなが平等に」という営為をまるごと無視することになってしまう。

「地域に根ざした暮らしの知恵がどこの地方にもあるはずなのだが」

と思いつながら、新幹線の客は、どこかわからないまま車窓から目を戻す。前方の出入り口の上の小さな空間をニュースが流れ、「あと三分でN・・」というお知らせが流れた。

二 高齢社会活動の先行的事例

「未来都市構想」内閣府

* 持続可能な都市をつくる

世界的に進む都市化を見据え、持続可能な経済社会システムを実現する都市・地域づくりを

目指す「環境未来都市」構想を内閣府が進めている。

「環境モデル都市」は、持続可能な低炭素社会の実現に向け高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市で、目指すべき低炭素社会の姿を具体的に示し、「環境未来都市」構想の基盤を支えている。

「環境未来都市」は、環境や高齢化など人類共通の課題に対応し、環境、社会、経済の三つの価値を創造することで「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」の実現を目指す、先導的プロジェクトに取り組んでいる都市・地域である。

これらの環境モデル都市と環境未来都市を一体的に推進することで、「環境未来都市」構想の理想とする都市・地域の早期実現を目指している。

「未来都市構想」は「環境未来都市」11都市と「環境モデル都市」23都市がセット。「環境モデル都市」が二〇〇八年、「環境未来都市」が二〇一一年にスタートした。

「環境未来都市」は11都市のうち6都市が被災地から、5都市が被災地以外から。

「未来都市構想」のビジョンには柱が三つある。第一が高齢化社会対応、二つ目が景観環境問題、三つ目がグリーン・イノベーション。都市単位で選ばれている。内閣府地方創生推進室

「環境未来都市」11都市

・北海道下川町 集住化モデル 森林バイオマスとともに新たな地域モデルを構築

・柏市 トータルヘルスケア・ステーション 人とまちがともに成熟する未来へ
・横浜市多摩プラーザ 若い人と高齢者が交わって住む 一歩先を行く環境の中で市民が安心して暮らすために

・富山市 中心市街地活性化で高齢者優遇 公共交通で暮らせるコンパクトな街に

・北九州市 健康づくり生きがいづくり 公害を乗り越えた市民力が、アジアでの可能性をひらく

・気仙広域被災地（大船渡市・陸前高田市・住田町） 医療・介護・福祉の連携先進モデル 歴史的つながりを軸に2市1町で復興へ向かう

・釜石市被災地 被災地

・宮城県岩沼市 被災地 住民の思いを新しいまちの土台に

・宮城県東松山市 被災地 創造的な未来へ向かう東松島

・福島県南相馬市 被災地 希望の光輝く未来の故郷を創る

・福島県新地町 被災地

「環境モデル都市」23都市

・下川町 人が輝く森林未来都市しもかわ

・帯広市 田園環境モデル都市・おびひろ



- ・つくば市 つくば環境スタイル“SMILE” みんなの知恵とテクノロジーで笑顔になるまち
- ・千代田区 かけがえのない地球環境をみんなでするまち 千代田
- ・横浜市 環境未来都市・横浜「ひと・もの・こと」がつながり、うごき、時代に先駆ける価値を生み出す「みなと」
- ・新潟市 「田園型環境都市にいがた」 地域が育む豊かな価値が循環するまち
- ・富山市 コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築「ソーシャルキャピタルあふれる持続可能な付加価値創造都市をめざして」
- ・飯田市 市民参加による自然エネルギー導入、低炭素街づくり
- ・御嵩町 活力ある環境にやさしいまち「みたけ」 地域資源を活かした低炭素コミュニティの実現を目指して
- ・豊田市 「ミライのフツー」を目指す、環境先進都市とよた
- ・京都市 DO YOU KYOTO? (環境にいいことしていますか?) を合言葉に、京都から世界へエコ活動を広げていきましょう!
- ・堺市 「快適な暮らし」と「まちの賑わい」が持続する低炭素都市「クールシティ・堺」の実現
- ・尼崎市 「ECO未来都市あまがさき」へのチャレンジ
- ・神戸市 人に、自然に、地球に、未来に貢献する「環境貢献都市KOBÉ」ーエネルギーの

ベストミックスとともに、みどりあふれる、生活を楽しむ都市をめざして―

・西粟倉村 限りある自然の恵みを大切な人と分かち合う

・松山市 環境と経済の両立を目指して「誇れる環境モデル都市まつやま」

・梶原町 木質バイオマス地域循環モデル事業

・北九州市 北九州市環境未来都市

・水俣市 人が行きかい、ぬくもりと活力ある「環境モデル都市みなまた」

・宮古島市 島嶼型低炭素社会システム「エコアイランド宮古島」

・小国町 地熱とバイオマスを活かした農業タウン構想「ゼロカーボンのまちを目指して」

・ニセコ町 国際環境リゾート都市・ニセコスマートチャレンジ86

・生駒市 日本一環境に優しく住みやすいまち「いこま」―市民・事業者・行政の「協創」で築

く低炭素「循環」型住宅都市」

「環境未来都市」構想推進国際フォーラム

1 千代田区 平成24年2月21日（火）

2 下川町 平成25年2月16日（土）

3 北九州市 平成25年10月19日（土）

4 東松山市 平成26年12月6日（土）

5 国際フォーラム in マレーシア ジョホールバル市 平成27年2月8日（日）

「高齢社会領域 15プロジェクト」RISTEX

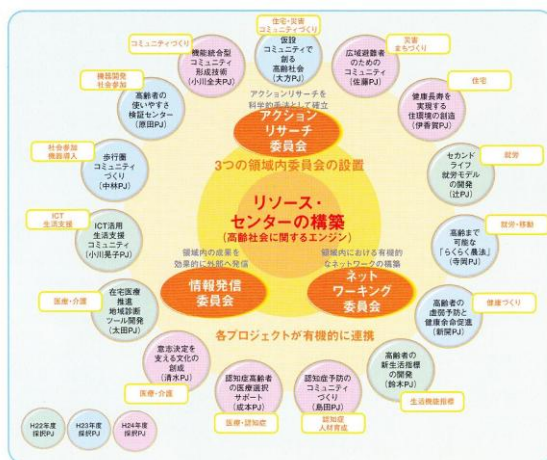
*コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン

高齢社会領域について。研究開発領域の目標。

(1) 高齢社会に関わる問題について、地域やコミュニティの現場の現状と問題を科学的根拠に基づき分析・把握・予測し、広く社会の関与者の協働による研究体制のもとに、フィールドにおける実践的研究を実施し、その解決に資する新しい成果（プロトタイプ）を創出します。

(2) 高齢社会に関わる問題の解決に資する研究開発の新しい手法や、地域やコミュニティの現場の現状と問題を科学的に評価するための指標等を、学際的・職際の知見・手法に基づき体系化し提示するための成果を創出します。

(3) 本領域の研究開発活動を、我が国における研究開発拠点の構築と関与者間のネットワーク形成につなげ、得られた様々な成果が、継続的な取り組みや、国内外の他地域へ展開されることの原動力となること、また多世代にわたり理解を広く促すことにつなげます。



地域やコミュニティの現場について…行政区、学区等に限らず、共通の目的、価値に基づいて活動する人々の集まりや、企業、コンソーシアム等の団体、関連する職種等のコミュニティに関わる現場も対象とします。領域担当は秋山弘子東京大学高齢社会総合研究機構特任教授。

平成二二年に4、平成二三年に5、平成二四年に6の三年間で15プロジェクトを採択。

15プロジェクトについて 数字は採択平成年 敬称略

- * 22 「新たな高齢者の健康特性に配慮した生活指標の開発」 鈴木隆雄
- * 22 「在宅医療を推進する地域診断標準ツールの開発」 太田秀樹
- * 22 「ICTを活用した生活支援型コミュニティづくり」 小川晃子
- * 22 「セカンドライフの就労モデル開発研究」 辻哲夫
- * 23 「社会資本の活性化を先導する歩行圏コミュニティづくり」 中林美奈子
- * 23 「仮設コミュニティ」で創る新しい高齢社会のデザイン」 大方潤一郎
- * 23 「高齢者の虚弱化を予防し健康余命を延伸する社会システムの開発」 新開庄二
- * 23 「高齢者の営農を支える「らくらく農法」の開発」 寺岡伸悟
- * 23 「高齢者による使いやすい検査実践センターの開発」 原田悦子
- * 24 「高齢者ケアにおける意思決定を支える文化の創成」 清水哲郎
- * 24 「認知症高齢者の医療選択をサポートするシステムの開発」 成本迅

- * 24 「認知症予防のためのコミュニティの創出と効果検証」 島田裕之
- * 24 「健康長寿を実現する住まいとコミュニティの創造」 伊香賀俊治
- * 24 「広域避難者による多居住・分散型ネットワーク・コミュニティの形成」 佐藤滋
- * 24 「2030年代をみすえた機能統合型コミュニティ形成技術」 小川全夫

「プラチナ大賞」プラチナ構想ネットワーク

* 未来のあるべき社会像として描く

未来のあるべき社会像として描く「プラチナ社会」は、成熟社会における成長の一つのモデルであり、日本が先進国として直面する課題の解決と、新たな可能性の創造によってもたらされる、豊かで快適でプラチナのように威厳をもって光り輝く社会です。

「プラチナ社会」の必要条件。

- ・ エコロジーで（人間にとって快適な自然環境の再構築、環境との調和・共存）
- ・ 資源の心配がなく（エネルギー効率の向上、自然エネルギー活用、物質循環システムの構築）

・ 老若男女が全員参加し（生涯を通じた成長、社会参加の機会創造、健康で安心して加齢できる社会）

・心もモノも豊かで（文化・芸術に彩られた暮らし、飽和・停滞を打破する「限界を超えた成長」）

・雇用がある社会（イノベーションによる新産業の創出）
プラチナ大賞運営委員会（プラチナ構想ネットワーク）

審査委員会 敬称略

委員長 吉川弘之 副委員長 吉川洋 委員 秋山弘子 西條都夫 増田寛也 松永真理
箕輪幸人

第一回プラチナ大賞（発表順）

平成二五年七月二五日 最終審査発表会 都市センターホテル

団体名 取り組み名

1 香川県 特別賞 かがわ遠隔医療ネットワーク「K-MIX」を活かした遠隔・在宅医療の推進

2 雲南市 特別賞 小規模多機能自治による持続可能型“絆”社会の構築

3 上勝町 優秀賞 ゼロ・ウェイスト政策から考えるサニテーションシステム

4 柏市 特別賞 柏市における長寿社会のまちづくり

5 海士町 大賞 総務大臣賞 魅力ある学校づくり×持続可能な島づくり×島前高校魅力化

プロジェクトの挑戦

6 東松島市 プラチナ・イノベーション賞 東松島式震災ごみリサイクル（東松島方式震災がれき処理）

7 富山市 優秀賞 コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築（ソーシャルキャピタルあふれる持続可能な付加価値創造都市を目指して）

8 徳島県 優秀賞 とくしまサテライトオフィスプロジェクト（地域再生のための新たな戦略）

9 最上町 プラチナ・イノベーション賞 サステイナブルタウン最上（木質バイオマスエネルギーが地域産業を興す）

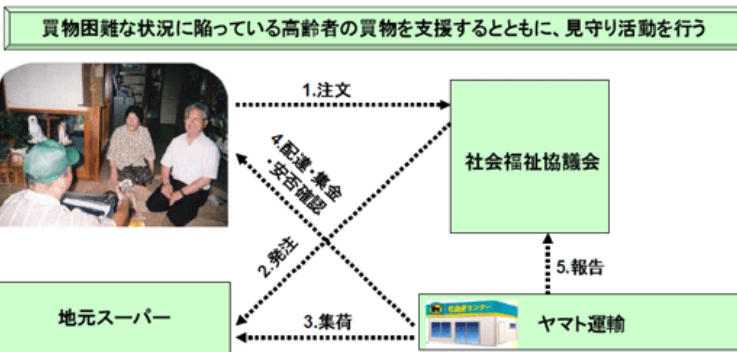
（124件のエントリーから）

第二回プラチナ大賞（発表順）

平成二六年七月二二日 最終審査発表会 都市センターホテル

団体名 取り組み名

1 ヤマトホールディングス株式会社 大賞 総務大臣賞 地域に密着したヤマト流CSV（まごころ宅急便）



- 2 自治医科大学 優秀賞 スマートヘルスケアシティ 天草から始まる安心安全で豊かに成長する街づくり
- 3 埼玉県 審査委員特別賞 世界に羽ばたくグローバル人材の育成
- 4 流山市 審査委員特別賞 流山市における真のコアコンピタンス経営と公共施設マネジメントにおける挑戦
- 5 東日本旅客鉄道株式会社 審査委員特別賞 「COTONIOR（コトニア）吉祥寺」子どもたちとシニア世代の交流
- 6 横浜市、東京急行電鉄株式会社 審査委員特別賞 「次世代郊外まちづくりと郊外住宅地の再生モデルの構築」
- 7 下市町 優秀賞 「らくらく」で、プラス10年イキイキ元気！ 働く老若男女が笑顔で集う町 下市町
- 8 香川県 審査委員特別賞 世界をリードする香川の希少糖
- 9 豊田市 優秀賞 「自立×つながり」でシニア世代を地域の担い手に！ 「ミライのフツ」な自治モデル
- 10 北九州市 大賞 経済産業大臣賞 都市間連携を通じたアジアのグリーンシティ創造
(58件のエントリーから)

三 「新・地域ブランド品」で全国制覇

「地域特性」が息づくまちづくり

＊みんなのでつくる「地域特産品」

貧しいときは貧しいなりに、豊かになれば豊かさをお互いに分け合う。

この「モノと場の横並びの平等」が、敗戦の惨禍あと、わが国の復興事業の基本となってきたことで、地方の人びとはどこにいても安心感をもって地域の事業を支えてきたのだった。

その意味では国のしごとに携わってきた有能な官僚の半世紀にわたる事業分配の業績といえる。だから新幹線の窓から見ても凹凸が際立たないようなまちづくりが目標とされ、実現されてきた。「モノ」の配分における地方議員の平等主義のみごとな時代表現でもある。

そういう評価をしないで国が独占していると批判するのは、ここでも先人が善意で積み重ねてきた「みんなが平等に」という営為を無視することになってしまふ。

その証として小さなR町でも、隣の大きなN市に劣らず、横並びの「基本課題」を共通して持っており、それを担当する課があり職員がいる。そしてこれまでの地元議員の主なしごとは、各地域に等しく予算と事業を配分することにあつた。

「国土の均衡ある発展」はこれからも基本として継続するのだから、自治体はせっかちに従来

の部課係を解消するような単純な変更は避けなければならぬ。そんなことを急ぐと職員も住民も混乱してしまう。新旧ふたつの課題をうまくつないで対応する新たな課をつくり職員を配置することになる。従来の課係をなくすのではなく、重ねて新しい課題を担当する部署を構成することになる。

みなさんの自治体はいかがですか。

「地域の個性ある発展」へむかって、すでに活動しているのが、「まちづくり推進課」「子育て支援課」「高齢社会対策課」「伝統産業育成課」などで、そのほかに二課を合わせた部課、たとえば「健康福祉課」(福祉優先の「福祉健康課」よりも健康への意識が進んでいる)、「産業観光課」「スポーツ生涯学習課」(知識と技術を単純にわけない)などが内容を調整しながら活動を推し進めている。

これまで地域に関係の薄かった人には、こういう新しい課の窓口をたずねてみることをおすすめしたい。気軽に参加できる地域活動に出合えるにちがいない。

「シルバー人材センター」(就労)や「地域包括支援センター」(健康)は、これまでも地域住民の健康、生活の安定、しごとづくりのための支援をする中核的機関として住民に知られて安定的に機能している。

民間団体である「社会福祉協議会」も官民協働の活動が多くなり、自治体と付かず離れずの関係を保ってきたから、自治体から天下りといわれて当然の人材が集まっている。二万法人あ

るそうだが、住民がどう関わるかで活動の成果に差が生じている。

新たに「地域特性」が息づくまちを創り出すには、まずみんなで手分けして地域の特性を掘り起こす作業がある。これまでの周辺地域との横並びの均衡ある発展を基盤としながら、その上に周辺地域にない「地域特性」を活かしたまちづくりをめざす活動が重ねられる。特性を掘出し、活かす事業がいま全国の自治体で競われている。

「特性のあるまちづくり」が内閣府の「中心市街地活性化」の基本計画である。地域から練り上げてきたものだから、それぞれ競いあいながら着実に姿を現すに違いない。ここからもわがまちの生き残りの方途を得ることができる。

ほんの一部が見てみよう。

城下町では「街なか回遊」(彦根市)・「回廊」(会津若松市)、港町では「みなとみらい21・OLD&NEW」(横浜市)・「港町スクエア」(気仙沼市)・「海DO戦略」(下関市)、そして「まると博物館」(有田町)、「都市型高感度市街地」(宝塚市)・「体感スポット点在のまち」(久留米市)、「ファッション・ジュエリー都市」(甲府市)・「リ・ガラスのまち」(水俣市)、「こみせ・まちづくり」(黒石市)・「詩情公園都市」(小諸市)・「市(いち)の復権」(市原市)、「まちなかづくり」(臼杵市)・「へそのまちのへそづくり」(富良野町)・・・。

どこも街並みの整備、歩きやすい環境づくり、いこいの場の設置、観光資源や歴史資源の活用、イベントなどに特性を活かしたまちづくりが企図されている。地域再生の場に、地元高齢

者の経験と知識を取り入れながら実施する事例に事欠かない。

先に富山市の「まちなかカート」を取り上げたが、「環境未来都市（平成一九年二月）構想に指定されている「コンパクトシティ」富山市は、またOECの「ケーススタディ都市」にも選定されている。「高齢者優遇」での展開が「歩いて暮らせるまちづくり」への成果として一歩進んで具体化されている。

全国版「地域ブランド品」を競い合う

＊農業の「六次産業化」と「当地グルメ

身近な実例としては、各地の「ご当地グルメ」がよく話題になる。

農業の「六次産業化」による「ご当地グルメ」や新製品は、競えば競うほど磨かれる。「全国ご当地グルメ祭」も開かれている。勝ち抜けば全国版の「地域ブランド品」となる。

環境に関する「エコ・ライフ」「スロー・ライフ」による活動や居場所づくり。「ホテルの里」や菜の花・レンゲ・コスモスといった「花の里」、「そばの里」「和紙の里」といった各種の地産品の里づくり。そして地元の焼き物・織物の再生。和太鼓・歌舞伎・踊りなどの伝統文化・芸能の復活。民俗・ことばの保存と伝承など「地域特性」を活かした活動の成果が、暗いニュースの多いなか割って入って、明るいニュースとしてテレビで紹介されている。

廃線寸前だった「いすみ鉄道」がいまや人気路線になってるのは、他地域にはない、あるいは失ってしまった特徴を掘り起こした努力の成果であるといえよう。

全国版の「地域ブランド品」は、お中元やお歳暮の商品対象として、JP（日本郵便）のリストなどでもご存じのとおり。地域で生まれて国を代表する商品になった製品である。地域名のついた伝統製品は、地域の人びとの並み並みならぬ努力のたまものである。

全国版「地域ブランド品」のうち、みなさんにも親しいものの例を少しあげてみよう。

アイヌ民芸品、石狩鍋、松前漬、津軽塗、津軽こぎん、南部鉄器、三陸わかめ、鳴子こけし、仙台たんす、曲げわっぱ、秋田八丈、紅花染、米沢織物、会津漆器、相馬焼、喜多方ラーメン、笠間焼、結城つむぎ、益子焼、日光彫、鹿沼土、桐生銘仙、藤岡瓦、川口鋳物、草加煎餅、秩父銘仙、狭山茶、房州うちわ、黄八丈、鎌倉彫、小千谷紬、富山家庭薬、加賀友禅、九谷焼、輪島塗、越前竹人形、越前がに、山梨ワイン、信州そば、野沢菜、岐阜提灯、静岡茶、安倍川餅、瀬戸焼、伊勢海老、松阪牛、彦根仏壇、西陣織、京友禅、丹後ちりめん、清水焼、宇治茶、堺緞通、灘清酒、奈良漬、三輪そうめん、紀州みかん、鳥取梨、出雲石灯籠、備前焼、吉備団子、備後表、広島かき、萩焼、赤間硯、阿波鏡台、讃岐うどん、今治タオル、伊予柑、土佐鯉節、博多人形、久留米がすり、八女茶、有田焼、伊万里焼、長崎カステラ、球磨焼酎、豊後表、宮崎はにわ人形、薩摩揚げ、桜島大根、大島紬、芭蕉布、沖縄泡盛・・・。

まだまだあるが、地域特産のブランド保持のためには、常日ごろから地元の職人や企業の人

ゆまぬ努力があるが、なによりそれを支える多くの住民の力に負っている。

新たな特産品づくりがいま全国で展開されている。

どこのどんなものが全国征服にむけて勝ちあがってくるか。

一人の傑出した技能をもつ人が案出して、みんなで協力して展開することもあるだろう。しかし多くは「地域特性」を際立たせるみんなの地道な試行が、「地域の個性ある製品」化につながる。それらはまたシニア世代の暮らしに見合った「地域生活圏Ⅱエイジング・イン・プレイス」達成への道に重なる。そのために高齢者の知識、技術を活かす現場はいくらでもある。

地域で暮らすの自分たちが一生のあいだ便利して使える生活用品を自分たちの力で作くり出す。そのために仲間を集める。さまざまな地産品がまちの品評会で競われて評判になる。さらにわがまちの製品が道の駅や周辺地域で人気を得れば、それは「地域ブランド品」誕生のチャンスとなる。優れたものは姉妹都市や友好都市を通じて、海外の高齢者にも受け入れられれば、MADE IN JAPAN の新たな輸出品になるに違いない。

三世代の意欲的企画の合流点

*「三世代ふれあい館」なんていいね

世代交流について。

内閣府主催の「高齢社会フォーラム in 東京」（平成二六年度・七月二九日）には、「多世代からみたシニアの意識改革」と「シニアと多世代がつながるために（ICTの活用）」という分科会が設けられた。これまでは高齢者による高齢者のための「高齢社会フォーラム」の感があつたが、世代をつなぐことで、みんなが協力して形成する「長寿社会」への視点がうまれた。そこではこんなシニア像が指摘された。

「嫌われシニア」「愛されシニア」「孤独なシニア」「アクティブ・シニア」「プラチナ・シニア」「良いシニア」「困ったシニア」「悪ガキシニア」。。。

「嫌われシニア」や「困ったシニア」は、差別をする、空気が読めない、自分のことばかりいうなど。「愛されシニア」や「良いシニア」は、潔い、自他がわかる、甘えさせてくれる、など。「プラチナ・シニア」は、渋く輝いているシルバーより品格があり、明るい。思いのほか「悪ガキシニア」の評判がいいのは意識しておいていいかもしれない。

これまでの世代間の出会いといえば、「老人クラブ」と「子ども会」の間での地縁的な交流が知られる。「全老連」（全国老人クラブ連合会）がおこなってきた「地域を豊かにする活動」（旅行や将棋など）がそれで、「伝承活動」や「世代交流」は組織あげての活動の柱になっている。余力をもつクラブは、地域文化や芸能・民芸や手工芸、郷土史などを子どもたちにも伝承している。クラブの若手会員による独自の活動も見られる。

どこの地域でも子どもたちが当面している問題は、「老人クラブ」と「子ども会」の間では担

いきれないほど山積しており、地域生活圏で高齢者の参加活動が、次世代育成の事業として必要になっている。

大都市近郊での事例としては、千葉県柏市での活動があげられる。市と東大高齢社会総合研究機構・UR都市機構との協働で、ここをベッドタウンとしてきた高齢世代が、優れた知識や技術を活かしてさまざまな就労の場をつくり出し出している。たとえば海外勤務の多かった商社マンが子どもたちに生きた英語を教え、技術者が理科系の知識や技術の伝授に一役かっている。こういう世代間の課題別の出会いは、あらたな次世代育成の場をつくることになる。こういう柏市型の活動は、都市近郊ではさまざまな分野で広く可能であろう。

そのためには高齢者活動の団体と個人が物産、文化、余暇などテーマをもって参加する「地域シニア会議」の設立が必要になる。さらに世代別の要望を知って実現するための「三世代会議」や、その先には常設の施設「三世代会館」が、将来はこの自治体にも設置されて、「まちづくり」の拠点として機能することになるだろう。

すでに「三世代交流館」（大洲市）や「三世代ふれあい館」（土岐市）など「三世代会館」を称する先駆的活動もみられる。三世代の代表者がそれぞれを代表して交流し、合議する場として運営できるようになれば、それぞれの立場をお互いに理解し支援しやすくなる。世代別のあるいは合同の集会や文化事業の拠点として有効に機能するだろう。

四 わがまちの「生活支援コーディネーター」

「地域協議体」が活動の拠点に

*自治体ごとに「生活支援コーディネーター」

地域で暮らす高齢者は、経歴に大きな違いがある。

地元の中学校を終えて、仲間が町の外へ出て行ったあとも、ふるさとに残って地域の物産や伝統行事を守り、次世代を育ててきた人びと（Q字型）。

ふるさとを離れて都会で活動したあと、高齢期から終末期をふたたびふるさとに戻って過ごす人びと（U字型）。

そして魅力のある町には、これまでに関係を持たなかった人びとも都会から高齢期を過ごすためにやってくる（J・I字型）。

こういうそれぞれに異なった来歴と能力を持つ人びとが、「均衡ある国土の発展」の時代をつくった功労者として、同じ生活圏（エイジング・イン・プレイス）で「温存」されて暮らしているのである。

とくにJ・I型の高齢者は、お互いにそれほど関心を持たず、それぞれに蓄積してきた知識や技術や人脈や資産などを有効に活かす場も少ないし、そうする必要もなかったのである。静

かに功労者として敬愛されて過ごしていればよかつたし、そのつもりでいたのである。

ところが政府の骨太の政策が「特性ある地方の発展」に替わって、地域主導で「地域資源」を活かして、みんなで住みやすいまちにするために能力を提供しあうことになった。自治体は地域の重要な「人的資源」として、元気な高齢者を社会参画という形で用いることで、全員参加型のまちづくりを始めたのである。

「余生」をのんびりいなかでと考えていた高齢者がもつ知識、技術、資産がにわかになんか注目されているのである。これからは共生・共助がしやすい「しくみ」の形成。それが自治体の自治力の差を生むことになる。

まずは重要な拠点になる「地域包括支援センター」の生みの親のひとりである「さわやか福祉財団」の堀田力会長の提言「共生の文化をつくろう」に耳を傾けることにしよう。

「・・・共生の文化」というのは、簡単にいえば、定年退職をして家に籠っている。あるいは外へ出て行く場所は居酒屋程度。家族で旅行はするけれど、近所とのつきあいは一切なく、通りで顔をあわせれば目礼するだけ。こういう暮らし方は「恥ずかしい」とみんなが感じるような風習、それを「共生の文化」と呼びたいと思います。ここまで一生懸命働いて社会に尽くし家庭に尽くしてきて、定年退職したんだから何をしても自由ではないか、という考え方が多数、いまはそういう文化です。だけれども、人と交わり人の喜ぶことをしたほうがもっと良くなるわけではありませんか、そういうことを社会的な自由と考えられないでしょうか、という訴

え方をしてきました。それをもう一歩踏み出して、「恥ずかしい」と感じるところまで進めようというのが本日の提言であります。」（内閣府「高齢社会フォーラム in 東京」基調講演「あたたかく助け合う地域社会へ」、二〇一四年七月）

堀田さんの提言の背景になっているのは、最近の国の政策の動きで、高齢者の「医療・介護」ばかりでなく、子ども・子育て、障害者、認知症、そして生活困窮者対策、といった対策を地域で支えていこうという方向、「国から地域へ」と動き出していることにある。

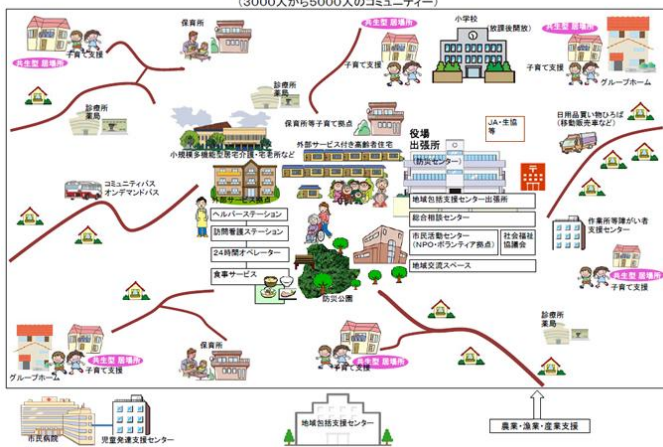
二〇一五年四月から各自治体にひとり、「生活支援コーディネーター」（地域助け合い推進員、有償）が置かれる。自治体は「地域医療・介護推進法」の実施にあたって「生活支援コーディネーター」を認定して、官民協働の活動を進めることにしているからだ。すでに動き出している自治体もある。

その後、「地域包括支援センター」とに（ここまでは有償）設置され、さらにその後は地域の要望に応じて認定する（ここは無償）。

この「生活支援コーディネーター」と協力して活動を支える組織が「地域協議体」で、この「しくみ」の形成の巧拙・

すべての人の尊厳を支えるために～ 地域包括ケアの町イメージ図
(3000人から5000人のコミュニティ)

2011年5月12日版



遅速によって、自治体間に差が生じることになる。地域の高齢者をどこまで集約し活用できるかによって、活動の広がりには差が生じるからだ。特性のあるわがまちの発展は、新設の「生活支援コーディネーター」がもつ裁量と「地域協議体」の結束力にかかってくる。

これからは地域への積極的参加なくしては高齢者への敬愛も尊厳も生まれない。

長い高齢期をすごすことになる生活圏には、「生涯学習センター」や「地域大学校」があつて高齢期に必要な知識・技能を学び生涯の友人を得ることがができる。就労ための「シルバー人材センター」があつて知識・技術を活かしたしごとを得ることがができる。「地域包括支援センター」があつて介護を受けて医療を受けて、最後は施設完結型（病院など）ではなく、地域や自宅で穏やかに終末のときを迎えることができる。どこも充実させるのはこれからであるが。

自治体は新設の「生活支援コーディネーター」や「地域協議体（会）」の力を活かして、自治体同士の横比べをしながら、「特性のある地域の発展」をめざそうとしている。それを支えるのが、堀田さんのいう「共生の文化」をつくる高齢者である。

元気なうちは住民として地域活動に参加して、できるかぎりの支援をする。それはいずれの日にか自分にもどってくる「共生支援」である。

そんな活動を横目にして、いずれの日にか「介護・医療」のときだけはやっかいになろうというのでは、やはり「恥ずかしい人生」であろう。

「(仮) 地域シニア会議」がイニシアティブ

* 近隣市町村との較差を表現

ここからは未見の情景であるが、本稿は避けては通れない。

地域に住む高齢者が「共生・共助」の証として、自由に、自在に、自発的に集まってくる。そういう活動的な個人が参加する「しくみ」を本稿では「(仮)地域シニア会議」と呼んでいる。もちろんすでにそういう「ワークショップ」「カフェ」活動をしているところもあるし、呼称も形態も自由であるが。

本稿のいう「(仮)地域シニア会議」の活動は、ボランティアとして自治体と関わるだけでなく、手造りの「モノやサービス」のナノコーポ（小規模高齢期起業）としての事業の開発、世代間の交流、各種セミナーの開催などが含まれるが、自治体からの要請には十分な対応が可能であろう。

地縁による団体とは別に、物産、文化、余暇といったテーマ別の個人・団体が参加する「(仮)地域シニア会議」は、当然のこと、会員である高齢者が力を合わせて、健康（認知症や終末期医療にも関心）についても、就労（新しい事業の展開）についても、生涯学習（地域の課題を学ぶ大学のカリキュラム）や趣味についても、あるいは孫育てや世代間交流や可能な生活支援についても、多角的な活動の主体となる。

いうまでもないことだが、地域の持つ事情によって会議のメンバーは異なるが、中心になるのは、たとえばNPOのリーダー、さまざまな職種の元サラリーマン、元議員、元職員、名誉教授、芸術家（陶芸や園芸など）、農産家、医師、僧侶・ほか名誉町民もいる。その協議と活動は「地域特性」を活かしたまちづくりの拠点となる。

個人・団体が自主参加する「(仮)地域シニア会議」と既存の地域団体が主となる「地域支援協議体」と「生活支援コーディネーター」の活動のようすを具体的に見てみよう。

「(仮)地域シニア会議」のメンバーには前項で指摘した三つの経歴の違う高齢者が参加することになる。地元在住の旧(Q)住民(地職人)と、外部で培った経験や知識をもって帰ったU住民、そして新(J・I)住民(知識人)とである。

協議にあたっては、地縁組織の人びとは既存の権益を守るために排他的になってはいけなし、一方で故郷に戻ったり、新しく参入した人びとは地域の伝統やしぐみを軽視してこれまでの暮らし方を持ち込もうとするのはよくないことだ。お互いの持ち味を組み合わせた「(仮)地域シニア会議」が成立してはじめて「地域特性」を活かすまちづくりへの拠点ができることになる。「協議体」に合流し、まとめ役が「生活支援コーディネーター」に出ることも想定される。社会福祉協議会のメンバーも会員だから、その代表が推されて出ることもあるだろう。地域の総力をあげたこの寄り合いの巧拙が、近隣の市町村との決定的な地域差を生む。

「(仮)地域シニア会議」は同時に、まちの将来を担う子どもたちの「青少年期のステージ(居

場所）」とこれまでの地域活動の中心である中年世代のための「中年期のステージ（居場所）」とをよく観察した上で、これまでになかった新たな「高年期のステージ（居場所）」をこしらえる。三者がバランスよく多重化して機能するまちの態様をつくりあげることになる。

この「地域の三つのステージ（居場所）」の創出が、「長寿社会」に即応するしくみであり、そのために三世代それぞれが推挙したメンバーによる「三世代会議」を成立させることで推進する。高齢者のイニシアティブによってつくるこの新たなしくみは、地域の総体を表現したオールエイジズのものであり、地域の特性を作り上げる基盤となるだろう。

青少年Ⅱ成長期、中年Ⅱ成長＋成熟期、青年Ⅱ成熟＋円熟期の代表による「三世代会議」の「高齢者部門」が「（仮）地域シニア会議」ということになる。この「三世代会議」をリードするのは、高齢者代表でもある「生活支援コーディネーター」である。これがこれまで活動してきた「老人クラブ」「婦人会」「社会福祉協議会」「地域包括支援センター」「シルバー人材センター」「生涯学習センター」「地域文化団体協議会」「区長会」などと人脈が重なりながら、新たな人材と課題を巻き込んだ「特性あるまちづくり事業」の包括拠点となる。

ここまでたどりついたとき、はじめて官制の「生活支援コーディネーター」と自治体を支える力をもつ民間の「地域支援」のしくみが見えてきて、ここから新次元の地域の歴史をつくる活動がはじまる。「三世代会議」の運営は、それぞれの世代から推挙された代表者が当たる。

自治能力が持続可能性を証明

* 新時代の地域社会を実現する

先見的でやや粗略な情景であるが、いま少しつづけたい。

月ぎめ（月並み）で公開でおこなわれる「（仮）地域シニア会議」は、自由参加の地域住民の仔細な要望をしっかりと聞きとる場である。たとえば高齢者の日用品の購入から、医院・病院への通院、図書館など公共施設の利用法、散歩道の整備、地産品情報、四季の伝統行事・風習、人物紹介、次世代との交流など、共通した課題から個別の要請までいろいろである。

公開だから爆笑と拍手と思わぬ展開の議論のうちに会議は進行する。課題を具体的に取り上げて確認し、分科会（週会）を設け、その解決までを実行するのが役割である。

一般的には中学校区で二〇〜三〇人ほどが呼びかけ人（幹事）になり、幹事会を構成する。課題ごとに幹事のもとに七〜九人といった分科会を構成する。そこでの仔細な内容の検討と実現が将来の「地域特性のあるまち」をつくる契機となる。

何より「地域の主流（地域民主主義）」をつくりだす潮目の時期だから、ありきたりの発想や表現力ではこの難題を乗り切れない。とくに公開の「（仮）地域シニア会議」では、未整理なナマの意見を的確に整理したり、多様な意見を調整したり、党派的利害を排して中立を保ったり、民主的な進行のなかで即座に公平な判断ができ、柔軟な表現力のある人の司会が求められる。

「(仮) 地域シニア会議」が中心になって「三世代会議」を呼びかける。「三世代会議」が討議を重ねて作りあげた「地域特性を持つまちづくり」(ふるさと創生二一構想)は、住民をも自治体をも県をも国をも納得させるレベルで、「地方主権」「平和擁護」「民主主義」を具体的に担保する自治能力の表現となるにちがいない。

これこそが戦後に「与えられた民主主義」を基礎として、半世紀をかけて「みずから創った民主主義」の成立を証すことになる。国を守る国民意識の醸成も自治体の保持も「地域からの本流」としてここから始まる。ここからしか始まらない。そしてこの国の民衆にはいまそれを成し遂げる民力が蓄積されている。

「(仮) 地域シニア会議」は、住民の意向を集約しながら、地域の高齢者や子どもたち、そしてみんなが暮らしやすい生活環境「長寿社会」を具体的に検討していく。これまでの医療、介護、福祉はもちろん、環境や物産や伝統行事や高齢人材養成といったテーマについても取り上げる。自治体と地方議会はこれまでどおり「均衡あるまちの発展」を担い、「(仮) 地域シニア会議」や「三世代会議」が「特性あるまちの発展」に寄与することになる。「人生九〇年時代」を生きる高齢者が、新次元の地域社会を後代に残す「歴史的なしごと」を仕上げることになる。

ここまでは未見の情景である。本稿はひとつの仮想空間を提案することで通過した。先見粗略な情景であるが、すでにあるいは遠からず実態が追い越していくだろう。

五 仲間十たまり場十まちづくり

明治・昭和「大合併」では人材養成

*「村立尋常小学校」と「町立新制中学校」

「人づくり」は市町村合併の重要な課題だった。

明治と昭和のふたつの町村大合併のときには、それぞれに新しい自治体が地域発展のための人材養成（教育）を重要な目標の一つとしたことに改めて注目したい。

明治維新後の「明治の大合併」のときには、わが村の「村立尋常小学校」が合併のシンボルとされた。村立小学校は子どもたちに多くの夢を与え、地域を発展させる人材を育成した。その夢はいっしかお国のためとなり、半世紀の後には戦争へと子どもたちを駆り立てていったが。三〇〇〇五〇〇戸の規模で教育、戸籍、徴税、土木、救済などが課題だった。

大戦後の「昭和の大合併」のときには、わが町の「町立新制中学校」が合併のシンボルとされた。子どもたちは町立中学校を卒業すると、多くは都会へ出て行って高度成長の担い手となった。八〇〇〇人規模で、新制中学、消防、保健衛生などが共通した課題だった。

さて二一世紀の新時代をめざした「平成の大合併」では、新しい自治体は将来の地域を担う人材を育成するために、何をシンボルとしただろうか。

今回、国（文科省）は、「少子・高齢化」への対応として、これまでの生涯学習のほかには明確な指針を示さなかったのである。

課題がなかったわけではない。

明治の「村立尋常小学校」、昭和の「町立新制中学校」という合併時のステップからいくと、「市立の高等教育機関」であり、それは合併協議の「少子・高齢化」に見合う対策である意味からいって、長寿をえた高齢者が対象の教育機関となるべきものであった。

「市立高年大学校」といった態様のものが想定された。

すでに各県・各市には六〇歳以上を対象とする「地域生涯大学校」（高齢者大学校・シニアカレッジなど名称は多様）が開設されていて、高齢人材教育の成果をあげており、本来なら合併協議の場で、文科省が地域自治体の主導において地域発展のために設置を検討するよう指示すべきだったのである。

本稿の使い分けからすると、生涯学習は年齢にかかわりがない「長寿社会」のためであり、「市立高年大学校」は高齢化時代の「地域高齢社会」のための教育機関と想定された。

まことに残念だったのは、平成の市町村合併の先駆を担った地方の自治体にはそういう構想がなかったことである。そして文科省にそういう高齢人材養成を推進する機関を新設する強い意向がなかったことである。

市立（公立）「高年大学校」の設置

* 地域が求める高齢人材を養成

平成の市町村合併の時に検討すべきだった人材養成についてここに記しておきたい。もちろんこれからでも遅くはない。

合併の課題のひとつに人材養成があつて、明治の合併のときには村立尋常小学校が、昭和の合併のときには町立新制中学校が設立されて、新しい自治体を支える人材の養成に当たつた。平成の合併では市立（公立）大学校が想定された。その修学者は若者ではない。

六〇歳以上の高齢者で、これから二〇年余に及ぶ高齢期を地域で安心して過ごすための知識や地産品づくりなどの技術を学ぶとともに、生涯をともにする仲間を得るための機会とする高齢人材養成機関である。地域で健康に高齢期を過ごし、その能力をみずからの人生の充実と地域の発展のために活用する高齢人材の養成が必要だからである。

地域にはすでに医療・介護・福祉の「地域包括支援センター」があり、就労のための「シルバー人材センター」がある。それとともに、「地域生活圏」を支える高齢人材を養成する「地域シニア人材養成センター」が構想されて、その中核になるのが「市立（公立）高年大学校」という位置づけになる。中学校区規模で希望者全員の修学を目標にして、自治体が運営する。

「平成の大合併」時の重要な検討課題であつた人材養成として、文科省内での議論があつたこ

とは想定されるが、合併時にその明確な提案はなく、その後省内に担当する部局もつくらずに過ぎた。これは厚労省と合議して「日本高齢社会」形成へむけた高齢人材養成機関として文科省の管轄とすべき緊急かつ必須の課題としていまもあるのである。

幼児期保育・教育とともに、新たな「長寿社会」に対応する高齢人材養成の教育機関が、厚労省と文科省の共管によって検討され、それぞれの自治体の主導によって特徴のある内容をもつ「大学校」の新設が進められる。

ここでもまた政治リーダーは、一〇年の遅延を認めた上で、なお高齢化が進行するわが国の「人生九〇年」社会の課題として、政府一体での検討と取り組みが必要だろう。

「人生六五年」から「人生九〇年」時代への意識変革を促し、高齢者に社会参加を訴えているのは、ほかならぬ内閣府の「高齢社会対策大綱」（二〇一二年九月改定）である。

高齢者が、六五歳からの長い「成熟期・円熟期の人生」を送るに当たって、**就業、健康づくり、社会参加、生活環境、世代交流といった分野**の知識や技術をえ、生涯にわたる友人をえて、お互いの人生を豊かに過ごすことは、自治体を活性化する必須の条件なのである。

合併の結果、往年の特性や精気を失っている地域にとって、「市立（公立）高年大学校」（中学校区）の修学生と卒業生の活気ある取り組みが地域社会の活性化に与える影響は測りしれないものがある。

生涯の友と地域カリキュラムを学ぶ

*まちづくりりに知識・技術を活かす

多くの県が「教育立県」を宣言しているのは、何よりも地元で暮らし、地元を豊かにする人材の養成に力を入れているからであろう。

すでに全国各地で成果をあげている「地域高齢者大学校」（生涯大学校、シニア・カレッジほか名称はさまざま）は、個人の生きがいとなる知識や技能の習得とともに、地域活性化を担う高齢人材を養成するために、それぞれに地域性を加味したカリキュラムを構成している。

修学するのは六〇歳をすぎた高齢者。これまでの経験を重ねて「人生九〇年時代」の高齢期人生を見据えて、有意義にすごすための知識や技術を新たに習得し、生涯の同学を得る。熱中できるテーマがあり、その人びとが地域でいきいきと暮らす姿が増えるために「地域カリキュラム」は重要な要素である。

ここで実例として、兵庫県の「いなみ野学園」を見てみよう。

全国に先駆けて一九六九年に開設した四年制高齢者大学校で、六〇歳以上が入学資格。週一回の講義で、学科は園芸、健康づくり、文化、陶芸の四つ。

クラブ活動には高齢者らしく、ゴルフ、詩吟、ダンス、盆栽、謡曲、表装、太極拳、ゲート



ボールなどがある。

より専門性をもつリーダー養成の大学院も設置。注目すべきは、一九九九年の「国際高齢者年」に「いなみ野宣言」を出していることである。学科の設定でもクラブ活動でも、高齢者が個人的に夢中になれる教科であることが重要な要素になっている。

全国の「地域高齢者大学校」は名称もいろいろ。

沖縄県は「かりゆし長寿大学校」(一年制)、島根県は「シマネスクくにびき学園」(二年制)、
檀原市は「まほろば大学校」(二年制)といった地域性に特徴がある。

全国各地で各様の構想で実施されており、東京の世田谷区生涯大学シニア・カレッジ(二年制)、江戸川区総合人生大学(二年制)、成田市生涯大学院(三年制)などではそれぞれに独自に学科とカリキュラムで模索を重ねながら、個人的な能力の開発、地域社会が必要とする多様な能力の養成などの目標を掲げて活動している。

ほかにも栃木県シルバー大学校(二年制)、千葉県生涯大学校(二年制)、鳥取県ことぶき学園(一年制)、長崎県すこやか長寿大学校(二年制)、明石市あかねが丘学園(三年制)、明石市好古学園大学校(四年制)など、それぞれの特徴を活かして開校している。

自治体主導で官民協働の特徴のある「市立高年大学校」(中学校区)の全国展開が、地域創生のために急がれる時期にある。

地方大学は「多重活用」が生き残り策

*子は昼に親は夜に同学の談論風発

地方の公立大学は「均衡ある国土の発展」のために、全国どこも共通の同じようなカリキュラムを組んできたために地域の特徴を活かすことができなかった。

だが国の政策が「個性ある地域の発展」へと転回して、地方大学は独自の地域性を取り入れた講座によって変容するチャンスを迎えている。まだ「いろいろな国の規制が」といつている職員は、横並びから横比べの時代には不要である。

地域経済、地場産業、地方文化・言語・歴史、伝統工芸などといった「地域関連講座」が並ぶことになる。主な受講者はここを「エイジング・イン・プレイス」と定めて人生の第三期を過ごすことになる高齢者である。

地方大学が地域の特徴を採り入れた課程を強化しているのは、時代に即応した生き残りの手法でもあるからだ。

早い例では、東京経済大学では二〇〇七年四月からシニア対象の大学院を開講した。立教大学でも開講。早稲田大学は学外キャンパスで開講している。埼玉大学は「充実した第二の人生を埼玉で」ということで夜間コースをシニアに開放した。

地域の特徴のあるカリキュラムをつくって、地元にもどって高齢期を迎えようとする人びと、

高齢期に新しい知識を求める地域住民の要請に応じて開設するのが、地方大学の「シニア学部・シニア大学院」である。

人気テーマには全国から高齢者が修学にやってくる。

長期滞在し、そのまま定住者あるいは永住者になるかもしれない。地域創生にかかわる物産情報・地方文化といった講座は人気になるだろうし、大学は高齢者人材の養成と集積、発信拠点としての機能をはたすことになる。

同じ時期に同じキャンパスで、オヤジやオフクロは夜間の「シニア学部」で人生第三期のための知識を学び、情報を得、生涯の友人と出会う。そしてムスコやムスメは昼間の大学課程で、人生第二期の社会参加ための基礎知識、専門知識を学び、活動期の友人を得る。

これが地方大学の「多重活用」である。

六〇歳をすぎて、長い高齢期を視野に入れた「カリキュラム」でスキル・アップして、前職の経験を合わせて「人生の第三期」をめざすオヤジやオフクロや先輩たち。その意欲的な姿が、同じキャンパスでグータラにすごしていた現役学生に与える影響が大いに期待される。

「大学多重活用」のメリットはもうひとつ。

「シニア学部」には六〇歳をすぎたなお知識欲の旺盛な人びとが学びにくるわけだから、名誉教授や「シニア教授」のスキル・ブラッシュ、つまり専門知識のさび止めにも大いに役立つことになる。